

平成27年度行政事業レビューシート(

厚生労働省)

<b>事業名</b>	精神障害者社会復帰調査研究等事業			<b>担当部局庁</b>	障害保健福祉部	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	精神・障害保健課	富澤 一郎	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること		
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「精神保健医療福祉の改革ビジョン」(平成16年9月)		
<b>主要政策・施策</b>	障害者施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>A. 精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供について、福祉分野に限らず保健医療分野とも連携した包括的なサービス提供体制の構築に資する調査・研修を実施するとともに、国民全体のうつ病等の精神疾患に関する正しい理解を深めること等により、精神障害者の社会復帰、社会参加の促進を図る。</p> <p>B. 心理職に係る大学・大学院での履修科目・時間や心理職の勤務状況(施設・職種別、業務内容等)を把握し、心理職の今後のあり方について検討を行う。</p> <p>C. 症状が不安定であるが入院までに至らない精神障害者が地域での生活を継続していく体制の構築を図る。</p> <p>D. 全国的な期間として「心的ストレス対策情報支援センター(仮称)」を設置することにより、短期間のみならず中長期的にもPTSD症状や治療内容等の把握や分析を行い、被災者及び被害者のメンタルヘルス支援体制の向上を図る。</p> <p>E. 依存症者本人やその家族に対し、早い段階で相談機関や医療機関、自助団体等につながるよう、啓発活動を行うとともに、今後依存症になる可能性がある者に対しても、依存症の危険性を訴えることにより、社会から依存症者を減少させることを目指す。</p>						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>A. 精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進に関する調査・研究を実施するとともに、国民全体のうつ病等の精神疾患に関する正しい理解を深めるための事業を実施する。(平成20年度開始、平成32年度終了予定)</p> <p>B. 公認心理師カリキュラム等検討会を開催する。(平成27年度開始、平成29年度終了予定)</p> <p>C. 精神科病院や診療所等での併設又は病床転換等により、精神障害者を対象としたショートステイサービスをモデル的に実施する。全国の利用見込み等の調査やモデル事業の結果を集計・分析し、サービス化検証のための検討データの作成を行う。(平成26年度単年度)</p> <p>D. 心的ストレス対策情報支援センター(仮称)において、被災者の心のケアに関する情報収集・分析等を行う。(平成28年度新規)</p> <p>E. 依存症問題に関するポスターの作成や、シンポジウムの開催を行う。(平成28年度新規)</p>						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	65	59	75	49	72
	執行額	14	14	16	-	-	
	執行率(%)	22%	24%	21%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	毎年度235人以上が研修を受講する。	研修受講者数	成果実績	人	-	262	209
			目標値	人	-	400	235
			達成度	%	-	66%	89%
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研修の回数	活動実績	回	0	1	1	
		当初見込み	回	8	8	8	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査対象数	活動実績	人	1,701	5,717	-	
		当初見込み	人	3,500	3,500	3,500	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	ポスター、リーフレット配布枚数	活動実績	枚	-	269,500	0	
		当初見込み	枚	-	12,000	12,000	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	公認心理師カリキュラム等検討会の回数	活動実績	回	-	-	-	
当初見込み		回	-	-	-	10	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	A:単位当たりコスト = X / Y X:「事業実績額(千円)」 Y:「各事業活動実績値」	単位当たりコスト	千円	-	4,500	4,400	-
	計算式	X / Y	0千円 / 0回	4,500千円 / 1回	4,400千円 / 1回	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	A:単位当たりコスト = X / Y X:「事業実績額(千円)」 Y:「各事業活動実績値」	単位当たりコスト	千円	3.8	1	-	-
	計算式	X / Y	6,600千円 / 1701人	5,700千円 / 5717人	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	A:単位当たりコスト = X / Y X:「事業実績額(千円)」 Y:「各事業活動実績値」	単位当たりコスト	千円	-	0	-	2
	計算式	X / Y	-	1,370千円 / 269,500枚	-	24,192千円 / 12,000枚	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	B:単位当たりコスト = X / Y X:「事業実績額(千円)」 Y:「各事業活動実績値」	単位当たりコスト	千円	-	-	-	1,906
	計算式	X / Y	-	-	-	19,058千円 / 10回	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進事業費	6	0	執行実績を再精査するとともに、重点化を実施 「新しい日本のための優先課題推進枠」57百万円			
	精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業費	24	0				
	心理職のあり方に関する検討経費	19	15				
	心的ストレス対策情報支援体制整備事業費(仮称)	0	14				
	依存症に関する普及啓発事業費	0	43				
計	49	72					

**事業所管部局による点検・改善**

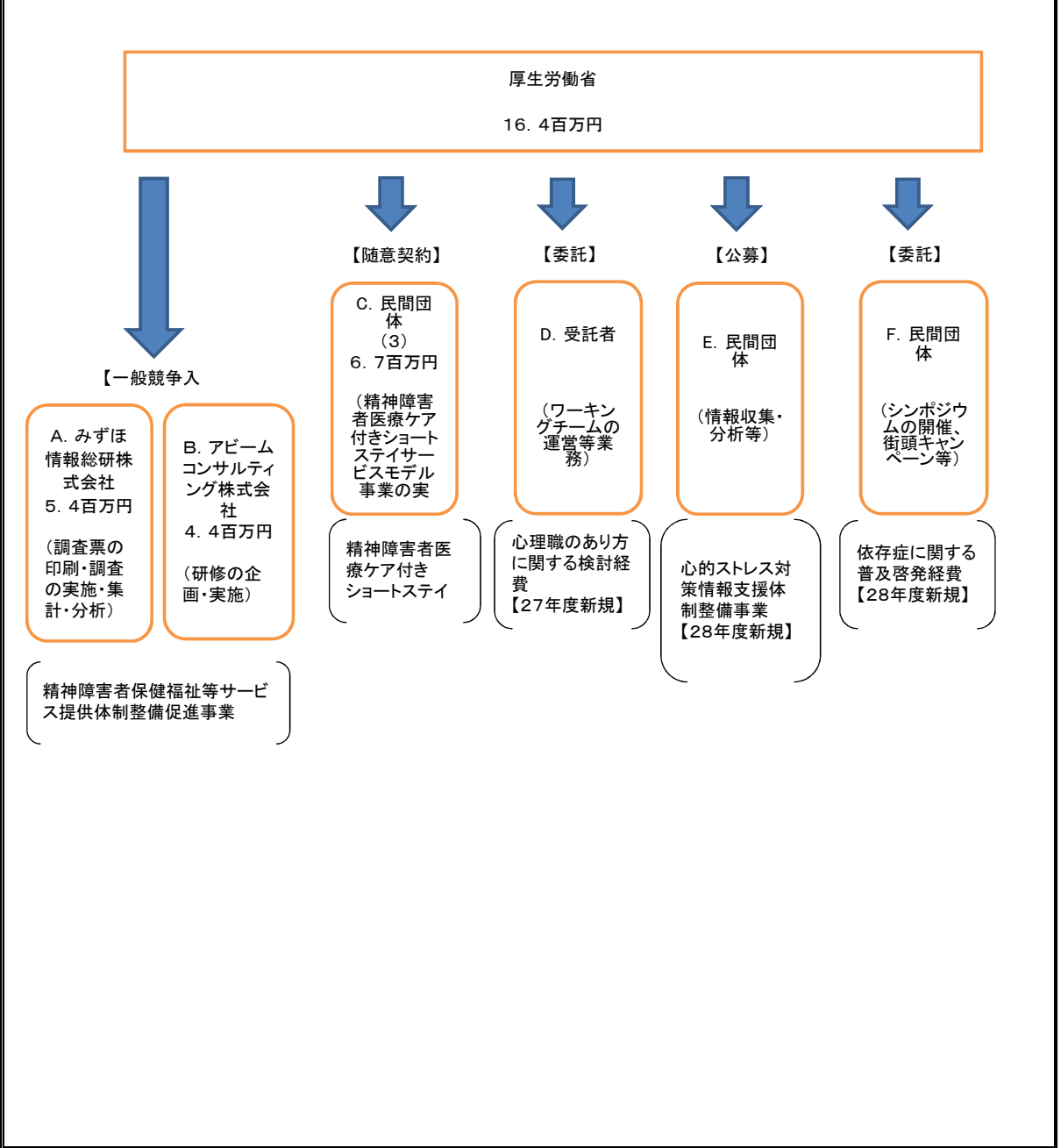
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要とされており、これらの課題に対応するための調査・研修を行うものであることから、そのニーズは高く、国費により事業を行う必要があると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、保健福祉等のサービス提供の現状を調査・研修を実施するものであり、国において画一的かつ適切に実施する必要があり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要とされており、これらの課題に対応するための調査・研修を行うものであり、精神障害者の社会復帰、地域定着という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は一般競争入札、随意契約の場合は相見積もりを行うことで競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費用については予定価格を適正に設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	本事業に要する経費を明確にするとともに、調査研究においては評価検討会を開催し、事業内容や事業に要する経費の精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は一般競争入札及び相見積もりにより事業者を選定しているが、事業内容や事業に要する経費を精査し、適正な予定価格を設定したこと、予定価格を大きく下回ったことから不用が生じた。また、普及・啓発事業について、平成26年度は普及や啓発をすべき制度改正がなかったことから、不用が生じたものである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	普及啓発事業については不用が生じているため、一部成果目標に見合った実績になっていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国において画一的に実施することで、全国的な保健福祉等のサービス提供の現状の調査の実施及び全国での統一的な研修の実施が可能と考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	精神保健福祉法の改正に伴う活動実績を見込んでいたところであるが、結果として見込みを下回る実績に留まった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果については、精神障害者の保健福祉等のサービス提供体制を図るために必要な各種施策の実施のための資料として活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要となっている精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供体制について、課題に対応するための調査・研修を行うとともに、精神疾患に関する普及啓発を行うものであり、本事業の実施に当たっては、趣旨を明確にするとともに、一般競争入札や相見積もりにより事業者の選定を行っている。	
	改善の方向性	引き続き予算の執行状況を踏まえつつ、必要な予算の確保を行っていくこととしている。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の改善	執行率が低調な状況を踏まえ、事業効果の大きいメニューに重点化し、予算額を縮減すること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
縮減	執行実績を踏まえ、事業対象を重点化し、縮減を行った。その上で、「日本再興戦略」を踏まえた「新しい日本のための優先課題推進枠」分を計上した。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	478	平成23年度	435	平成24年度	380
平成25年度	744	平成26年度	742		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	人件費	3.2			
印刷製本費	調査票印刷費等	0.6			
役員費	調査票入力費等	0.5			
通信運搬費	調査票発送費等	0.5			
その他	旅費、一般管理費	0.4			
謝金	委員謝金	0.2			
計		5.4	計		0
B.アビームコンサルティング株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	人件費	1.9			
その他	印刷製本費、役員費	0.8			
旅費	委員旅費	0.7			

謝金	委員謝金	0.6			
借料	会場費等	0.4			
計		4.4	計		0
C.医療法人慈和会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賞金	人件費	4.3			
計		4.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	平成26年度精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進事業に関する調査研究に係る業務一式	5.4	2	69%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング株式会社	平成26年度精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進事業に関する研修業務一式	4.4	3	72.7%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人 慈和会	平成26年度精神障害者医療ケア付きショートステイ検証事業	4.3	-	-
2	医療法人 西浦会	平成26年度精神障害者医療ケア付きショートステイ検証事業	2	-	-
3	医療法人 友愛会	平成26年度精神障害者医療ケア付きショートステイ検証事業	0.4	-	-